

# 令和2年度土木部当初予算案の概要

## 1. 令和2年度国土交通省予算案

### (1) 考え方、社会資本整備のあり方

令和2年度予算においては、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引き上げの加速」及び「豊かなで暮らしやすい地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期発現を図る。

とりわけ、気候変動の影響により頻発化・激甚化が懸念される自然災害や切迫する巨大地震等から、国民の生命と財産を守ることは最重要の使命である。このため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、3か年緊急対策後も見据え、地方公共団体や民間と連携しつつ、ハード対策・ソフト対策を一体化した防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図り、防災・減災が主流となる安全・安心な社会づくりを実現する。

社会資本の整備は、未来への投資であり、質の高い社会資本ストックを将来世代に引き継いでいかななくてはならない。このためには、必要な公共事業予算の安定的・持続的な確保が不可欠であり、ストック効果を重視した公共投資の推進により、国民の安全・安心や豊かな暮らしを確保するとともに、経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現することが重要である。

### (2) 国土交通省の一般会計公共事業費

5兆9,368億円 対前年度比 1.00

(うち 臨時・特別の措置 6,802億円)

## 2. 令和2年度土木部当初予算案

### (1) 考え方

島根創生計画に掲げた「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を実現するため、将来を見据えた成果目標を定め、その達成に向け限られた財源の中で取り組むべき事業を精査した上で補助（交付金）事業を最大限活用し、計画的な事業実施に努める。

また、令和2年度は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最終年にあたることから、残事業の確実な実施を進める。

### (2) 予算額

土木部全体（公共事業・非公共事業） 924億円 対前年度比 0.98

(注) 流域下水道事業会計を含まない

### 3. 公共事業

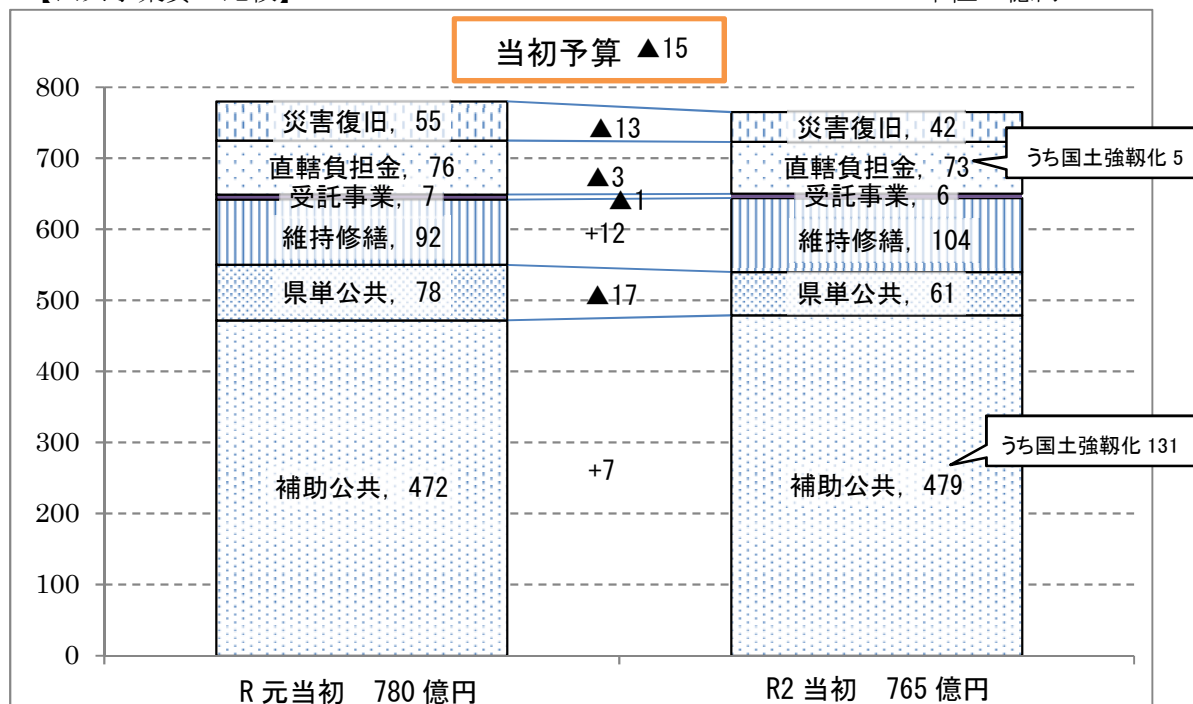
#### (1) 予算額

公共事業費 765億円 対前年度比 0.98  
 (うち国土強靱化対策 136億円)

(注) 流域下水道事業会計のうち、資本的支出の建設改良費等21億円を含む

【公共事業費の比較】

単位：億円



#### (2) 「人口減少に打ち勝つための総合戦略」を進めるための主な事業

##### ① 高速道路網の整備の推進 65億円 (4億円減)

高速道路や高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や観光、地域間交流を支える高速道路網の形成を推進

##### ② 空港・港湾の維持・整備の推進 5億円 (1億円増)

物流や人の交流を支える空港・港湾の機能維持や機能向上のための整備を推進

- ・ 出雲縁結び空港の中期的な整備の検討、保安施設の強化など
- ・ 萩・石見空港の滑走路舗装改良、灯火施設更新など
- ・ 隠岐世界ジオパーク空港のターミナルビル拡張、乗降施設整備
- ・ 浜田港の上屋整備、臨港道路整備

##### (3) 災害に強い県土づくりの推進 271億円 (3億円増)

治水対策、土砂災害対策、道路防災対策、橋梁耐震化等により安全・安心な県土整備を推進し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止

**(4) 公共土木施設の長寿命化の推進等 104 億円 (13 億円増) 【一部再掲】**

老朽化が進む公共土木施設について、管理や修繕等を計画的に実施することにより、安全性と信頼性を確保するとともに、修繕や更新等に係るコストを縮減

**(5) 「直轄関連事業」「ダム事業」「災害関連事業」等所要額事業の推進**

**(6) 緊急性や事業効果の早期発現、各圏域への影響等を考慮した箇所付け**

**4. 非公共事業 (主なもの)**

**①建設産業経営基盤強化支援事業 26 百万円 (18 百万円減)**

中山間地域・離島の建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援

**②しまねの建設担い手確保・育成事業 53 百万円 (24 百万円増)**

建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う就職促進等の取組みを支援。女性の就職促進や定着の取組みを支援するための推進員を設置するほか、外国人・障がい者雇用等による人材確保の取組み、ICT 機器導入による生産性向上の取組みを新たに支援。

**③しまね定住推進住宅整備支援事業 163 百万円 (11 百万円減)**

中山間地域・離島で定住者を受け入れるための住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費の一部を助成。

**④しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業 161 百万円 (36 百万円増)**

一戸建て住宅における高齢者等の住宅内での事故を未然に防止するためのバリアフリーリフォームに加え、子育て環境の改善に繋がるリフォームを支援対象に追加。

**令和2年度当初予算案  
土木部公共事業総括表(一般会計、特別会計、流域下水道事業会計)**

(単位:百万円)

予算区分 事業区分		R元年度		R2年度		比 較			
		当 初 (A)	うち 国土強靱化	当 初 (B)	うち 国土強靱化	増 減 (B-A)	伸 率 (B/A)	国土強靱化 増減	
公共 (改良系)	道 路	27,563	10,257	26,630	11,002	▲ 933	97%	745	
	河川・ダム	7,854	1,199	8,852	926	998	113%	▲ 273	
	砂 防	3,119	1,241	3,480	1,141	361	112%	▲ 100	
	港湾・空港	2,765	315	1,994	0	▲ 771	72%	▲ 315	
	街路・公園	2,660		3,105		445	117%		
	下 水 道	888	27	1,999	21	1,111	225%	▲ 6	
	住 宅	1,354		931		▲ 423	69%		
	文化財調査	19		19		0	100%		
	災害関連	986		933		▲ 53	95%		
	補助公共計	47,208	13,039	47,943	13,090	735	102%	51	
	道 路	831		597		▲ 234	72%		
	河川・ダム	2,068		1,454		▲ 614	70%		
	砂 防	487		367		▲ 120	75%		
	港湾・空港	1,064		1,225		161	115%		
	街路・公園	117		103		▲ 14	88%		
	下 水 道	347		77		▲ 270	22%		
	住 宅	775		469		▲ 306	61%		
	地域整備促進等	407		420		13	103%		
	災害関連	1,706		1,406		▲ 300	82%		
県単公共計	7,802	0	6,118	0	▲ 1,684	78%	0		
公共計	55,010	13,039	54,061	13,090	▲ 949	98%	51		
維持修繕費	補助維持修繕	道 路	2,139		3,138		999	147%	
	補助維持修繕計	2,139	0	3,138	0	999	147%	0	
	県単維持修繕	道 路	4,408		4,762		354	108%	
		河川・ダム	1,236		1,206		▲ 30	98%	
		砂 防	304		330		26	109%	
		港湾・空港	81		80		▲ 1	99%	
		地域整備促進	1,000		923		▲ 77	92%	
	県単維持修繕計	7,029	0	7,301	0	272	104%	0	
	維持修繕費計	9,168	0	10,439	0	1,271	114%	0	
	公共+維持修繕費	64,178	13,039	64,500	13,090	322	101%	51	
直轄負担金	7,577	1,090	7,247	537	▲ 330	96%	▲ 553		
災害復旧費	5,468		4,179		▲ 1,289	76%			
受託事業費	730		564		▲ 166	77%			
総 合 計	77,953	14,129	76,490	13,627	▲ 1,463	98%	▲ 502		

- 注 1) R元当初の国土強靱化分は内示後(9月補正後)の額としている。  
 2) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助事業に計上。  
 3) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。  
 4) 港湾・住宅には特別会計計上分を含む。  
 5) 下水道には流域下水道事業会計計上分(R元までは流域下水道特別会計)を含む。  
 6) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

# 令和2年度当初予算案 土木部課別予算額

(流域下水道事業会計を除く)

## 1. 一般会計

(単位：千円)

課名	R元年度 当初予算 (A)	R2年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
土木総務課	2,601,097	2,538,760	▲ 62,337	98%
技術管理課	426,023	460,672	34,649	108%
用地対策課	3,997,364	3,994,391	▲ 2,973	100%
道路維持課	15,097,717	16,140,091	1,042,374	107%
道路建設課	22,305,974	21,094,570	▲ 1,211,404	95%
高速道路推進課	6,566,489	6,103,503	▲ 462,986	93%
河川課	14,927,634	15,733,705	806,071	105%
斐伊川神戸川対策課	556,478	639,411	82,933	115%
港湾空港課	6,444,912	6,105,488	▲ 339,424	95%
砂防課	10,177,449	9,243,146	▲ 934,303	91%
都市計画課	3,590,788	3,807,006	216,218	106%
下水道推進課	760,228	748,843	▲ 11,385	99%
建築住宅課	1,125,456	1,241,311	115,855	110%
一般会計合計	88,577,609	87,850,897	▲ 726,712	99%

### 財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	その他の特定財源	一般財源	計
30,934,260	1,023,867	603,716	32,419,800	4,180,908	18,688,346	87,850,897

## 2. 特別会計

(単位：千円)

課名	R元年度 当初予算 (A)	R2年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	923,375	817,560	▲ 105,815	89%
下水道推進課 (流域下水道特別会計)	4,397,814	-	-	-
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	4,475,684	3,776,229	▲ 699,455	84%
特別会計合計	9,796,873	4,593,789	▲ 5,203,084	47%

注 流域下水道特別会計は令和2年度から企業会計に移行し、会計方式が異なるため対前年度比較は行わない。

### 財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	繰入金	その他の特定財源	計
671,496	1,376,027	-	1,457,854	719,222	369,190	4,593,789